



秋 深まる

社民福島県連合 内堀知事にコロナ対策要望書を提出

県内
社民党県連が新型コロナウイルス感染症対策を要望。社民県連の狩野光昭代表が三十一日、県自治会館で県新型コロナウイルス対策本部の郡司博道総括班長に要望書を手渡した。要望書では新型コロナウイルス感染者の医療機関への入院を基本とした医療提供体制の確立、国へのさらなる財政支援の働きかけ、待遇改善による医療従事者の確保などを求めた。

2022年9月1日・福島民報

要望項目と県への回答

1・第7波新型コロナウイルス感染症の危険性を認識し、県民の命を守るため公衆衛生及び医療体制の拡充に向け、公的な財政支援を増額することを国に要請してください。

(回答)公的な財政支援(交付金・補助対象の拡充)を国に要望している。

2・医療従事者の労働安全環境確保に向け待遇を厚くし人材確保に努めてください。

(回答)医療従事者の人材確保に力を入れ、補助の拡充に努力している。

3・新型コロナウイルス感染症に関する医療機関向け支援制度の活用促進を図るとともに、新型コロナウイルス対応特別手当支援金の交付額を増額するように国に働きかけてください。

(回答)医療機関向けの支援制度の活用を促進中。新型コロナウイルス対応特別手当支援金は継続中です。

4・コロナ感染抑制のための検査を徹底し早期発見に努めるとともに、感染者がスムーズに入院ができるよう臨時病院を設置してください。

(回答)臨時病院の設置は考えていないが、感染者の治療のため、コロナ病床を増やし761床。ホテル等1,547室を確保している。経口治療薬の拡大を図っている。自宅死亡者は県内ではゼロ。自分で検査できるように、Web申請により検査キットは8月22日から1日500件、23日からは1日800件の提供体制を確立している。福島県陽性者登録センターに陽性者はスマホ等から自分から登録できる体制もとっている。

5・「自宅療養者」に対して、定期的な健康観察を行い、食料品の支給の継続をしてください。

(回答)自宅療養者が24時間、365日電話相談できる体制を作っている。食料品を自分で購入できない感染者には食料品を支給している。

6・自宅療養者の家庭用燃やすごみや資源ごみの捨て方は「廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症ガイドライン」(令和2年9月)に従って対応するよう関係者に周知し、収集・運搬・処分等の作業員の感染防止に努めてください。

(回答)感染防止に努めている。

7・医療従事者や高齢施設に従事者に対して、高性能マスクN95の配布枚数を加増してください。

(回答)医療機関はマスク等の医療用物資は補助金交付で対応している。高齢者施設も申請に基づき補助金で対応している。

記憶に留め、二度と繰り返してはならない

安倍元首相の国葬はこのニュースがお手元に届くころは強行されているだろう。そこで伊丹万作(俳優の故伊丹十三の父・映画監督)の言葉の一部を紹介いたします。記憶に留めたいと思います。

《「だまされていた」といつて平気でいられる国民なら、おそらく今後も何度でもだまされるだろう。いや、現在でもすでに別のうそによつてだまされ始めているにちがいない。一度だまされたら、二度とだまされまいとする真剣な自己反省と努力がなければ人間が進歩するわけではない。(中略)現在の日本に必要なことは、まず国民全体がだまされたということの意味を本当に理解し、だまされるような脆弱な自分というものを解剖し、分析し、徹底的に自己を改造する努力を始めることである。」

「戦争責任問題より」(降矢記)

【寄稿】

若者や女性が前面に出てこそ未来が!!

元桜の聖母短期大学教授

二瓶由美子

いつもニューズ発行へのご尽力、敬意を表します。私は今年度も10月から非常勤講師として、教員をめざす福島大学の学生たちの教職必修科目「日本国憲法」を担当します。この難しい社会情勢のなかで、学生たちには「ネットから得る情報」だけに偏らない学術的で正確な知識に基づき「憲法観」を形成してほしいと思い、授業の展開を工夫するべく努力しています。同時に、11月下旬から福島民報新聞で「三瓶孝子」についての連載が決まりましたので、こちらも準備中です。昨年取り上げた渋谷黎子ですが、三瓶孝子や丹野セツといった社会主義的思想に基き、性差別に怯むことなく研究や活動をした女性は、県内でもあまり知られていません。掘り起こして、若者たちに伝えたいと考えています。

「若者や女性が前面に出て、この国の未来について行動する社会にしたい」と私なりに尽力しています。社民党県連も、大きな転換期にあることを自覚して、若者や女性を中心に据える努力をしてほしいと願っています。

権力と金が欲しいだけの政治家を駆逐し、政治経済社会の課題を解決するために働く人材を国会や地方議会に送りこむために、あきらめずに闘います。



【一寸ひょうじょう】

気づいたこと・感じたこと

「コロナ陽性・そして自宅療養」

一人の発言が県内に広まる

昨年末、29日に父親が陽性になり、入院しました。家族は全員濃厚接触者であり、30日に検査をしたら、全員が陽性の判定となりました。

埼玉県が公布している「コロナ感染者の自宅療養の手引き」というものがあります。そして私の家族が自宅療養となり、自治体からどのような対応を受けたのかについて気がついた事を報告いたします。

■埼玉県の取り組みで良いと思った事

①、配食サービスがある。

しかし、東京板橋区の区議からは、ツイッターでは自己解決になっているとの報告がありました。

②、自宅療養中の「健康管理」について。

スマートフォン等のインターネット接続の環境がある場合は、自分で健康観察(午前・午後と2回)を入力する。スマートフォン等がない場合は保健所からの聞き取りがある。(午前・午後の2回)

③、パルスオキシメーターの貸与がある。

血中の酸素量を簡単に測定できる装置です。しかし東京では、貸与されていないとの報告を聞いています。その他の自治体ではどうなのでしょうか。

④、医師によるオンラインでの健康相談ができる。

予約性なので、スマートフォン等がない場合は利用できない。例えば高齢者など。

■自宅療養した経験から、こんなことが

あったら良いと思ったこと。

①、外出できないのでアルコールなどの消毒液の配布があればよい。

②、療養中の健康状態の報告は保健所が対応をしてくれませんが、医療機関(医師)との相談はスマートフォンとなりません。スマートフォンを持っていない、あるいは上手に活用できない高齢者などの対応は別途考慮する必要があります。

③ 自宅療養中に体調が急変する場合があります。その場合、保健所に緊急連絡をすることになるのだろうが、繋がらない場合の措置についての対応が必要である。

④ 療養の次の条件を満たしたときに終了となります。私たち家族は、条件を満たし10日後に療養終了になりましたが、終了時に再度の「PCR検査」により陰性を確認できれば良いと思いました。

■その他として、

「発熱外来医院や病院」を周知する広報が必要ではないか。市民の多くは「かかりつけの医院」を持っているが、かかりつけ医院や病院のすべてが「発熱外来医」とはなっていない。発熱外来医の拡充を求めたい。(註)現在周知がはかられている。

以上の内容を社民党県連に提起、それを受けた県連からは直ちに次の返信を頂きました。発信者の意向が受け止められたことを報告します。

「大変参考になりました。ありがとうございます。早速、議員・各総支部に送付して、貴重な経験からの示唆を活かしていきたいと考えます。なお全

党員にこの間の状況や資料をまとめて送信いたします」。

身近な問題に対する

丁寧な運動を起すことこそ大事!!

(降矢記)

OB・Gニュース6月号「PCR検査を受けて考えたこと」(2ページ)をご覧になった埼玉県の読者(党員)から、自らの自宅療養の実体験をメールで報告頂きました。また実名で所属をする社民党埼玉県連合へ提起したことも報告されました。福島県もそうですが、県のホームページで「自宅療養をされる方へ」をタイトルとした「しおり」が公表されています。内容には自治体によって若干の相違があると思いますが、読者は自らの体験を通して内容の検証し、同時にその充実を求めるといふ運動が大事だという提案であつたと受け止めます。

その意味では、一人の行動が、大きな渦となつて広める運動の実践の報告と受け止め、皆さんに報告したいと思いました。ぜひ参考にして下さい。

またもや高齢者など

メール弱者が蚊帳の外

コロナ感染拡大により外来医療がひっ迫し、医療機関の受診や検査が困難となつている。そこで政府は、自治体の判断で感染者の届け出の対象を★65歳以上★入院を要する★治療を要する★そして妊婦に限るとして医療機関の負担を軽減するとした。しかし全数把握も維持するとして、医

療機関によることなく、地域で販売されている「抗原検査キット」や「PCR検査センター」による検査の結果、陽性と判明した場合、その届け出も継承するとして、各自治体は「陽性者登録センター」の設置をし、申請、登録のマニュアルを作成した。そのマニュアルは次の通りである。

1 自宅や薬局での簡易検査により陽性になつた場合は、登録センターへの申請、登録をする。
2 対象者は①県内在住者。②小学生から64歳未満。③軽症または無症状。基礎疾患などがない。④症状が出てから9日以内の方とする。

その方法は

① 申請の受付はWEBによる。
② 発生届け出はHERSYS(マイハーステム)による。HERSYSとは「陽性者本人等が、スマートフォンやパソコン等で、陽性と判明した自身や家族の健康状態を入力できる健康管理機能」を指す。しかも、申請にあつては本人確認(マイナンバーカード、保険証など)と検査キットを一緒にした画像の添付等の条件が付けられている。

これでは実態は明らかにならない!!

前記した通り、政府は全数把握を自治体の判断で、感染者の届け出の対象をしぼつた。同時に「陽性者登録センター」を設置し、申請、登録のためのマニュアルを設定した。

思い返してほしい。かつてワクチン接種の申し込みにあたり、電話も可能であつたが、その電話は繋がらずパソコンによる申し込みが多用された。しか

し、高齢者も含めて多くが、パソコンやスマートフォンは「持っていない、使えない」。そこで別居をしている子どもや孫の出番となつたという記憶がある。早速、「陽性者登録センター」問い合わせをした。検査を行った「薬局やPCRセンター」の窓口が、陽性の申請、登録をしてくれませんか」と。答えは「ノー」であつた。しかも、パソコンやスマートフォンで申請、届け出ができない方は「医療機関の受診をして頂きます」と。

国民は、感染者の総数を知ることによって危機感を持ち、そして更なる対策を講じる。また明日への生活に安堵感を持つ。よつて自治体ごとの感染者総数はないがしろにはできない。国、自治体は何をもつて総数を国民に示そうとしているのか、その根拠を明らかにさせるべきである。ここにも政治の国民無視があると言つても過言ではない。

そのような実態の中で「高齢者に寄り添う」との方針を持つ社民党(党員)のあり方も問われるといふのが、もう一つの提起であるが、どうだろうか。

豪雨災害から明日の街づくりを考える

8月はじめの豪雨災害とその後の状況は、山間地域には大きな負担感やあきらめ感が漂う状況となつています。今年の収穫だけでなく、向こう何年間、水稲栽培は不可能の思いが現実化しそうです。山都町は「堰」「揚水ポンプ」「堤」などの用水施設が(今は使われなくなったところも含めると)34箇所ほどあると記憶しています。山都町は町を縦断する一ノ戸川沿いに河岸段丘が発達して

おり、「用水」も先人の努力で多くの堰が残され、活かされてきました。旧自治体(山都町)時代にも「災害の頻発」があり、農家も町も復旧に向けた人的育成が続けられてきました。

その後の「農政」の変化は、「米では食えない」状況がつけられ、山間部の水田も耕作が断念され現在では獣の潜み場所にさえなっています。一方、農家の傍ら、「土建業」に勤めていた人たちも建設業の淘汰と共に一家がそろうて離村や、そして若者は「町場」に移り住む状況が進行しました。このような状況下では水路だけでなく、その上部の耕作地(休耕)や農道の維持管理にも目が行き届かず、行政も市町村合併で、市街地に技術者層が集約され「地元」を知る職員も減少しています。その結果一度も行ったことのない道路(市道・林道など)も出てくる始末です。他方、集落を見続ける「出身者」も存在することは確かです。「イベント」の手伝いだけでなく、いわゆる農業用水路の草刈り(人足)に来てくれる後継者が存在することに光を見出します。

今「子ども」が減り、(全国的に)学校の統廃合が進んでいます、他方3.11以降、「田舎ぐらし」。「コロナ以降」オンラインでの仕事」と、「ふるさと回帰」が進行してもいます。しかし残念ながら「子育て支援」(住宅)はその部署で、就業支援はその部署でというように、役所内での連携した取り組みはされていません。統廃合以前に減少地域から「子育て支援(住宅)」を整備していくなどの努力が必要

4- **なはずですが、残念です。**
(喜多方・SY)

報告・提言のひろば



■小生も今月初めに4回目のワクチン接種を終えました。4回ともファイザーでした。副反応はありませんでしたが「オミクロン株対応」のウイルスには有効性が薄いとこの事どうなりますか。連日の旧統一教会騒動は、岸伸介元首相等が「勝共」を目的に韓国のグループと連携し創立したとのこと、今の状況とは合致していません。それなのに安倍元首相になっても相変わらずの交流は如何なものか、疑問です。只々選挙の集票道具として、「靈感商法」は野放し状態。信教の自由を盾に統一教会の言いなりではないでしょうか。自民党は政権党として2世信者等弱者救済と、これ以上被害者を出さない事を優先して行動してもらいたいと願っています。不敗自民党が、今や「腐敗自民党」になっています。野党頑張れ！、今がチャンス。

今一度「公的病院・保健衛生施設の削減」をされてきたことに思いを致さねばなりません。

■「コロナはますます酷くなり、原発再稼働、安倍元総理の国葬」など、そして旧統一教会と自民党議員の癒着。加えて物価高、社会福祉などの国民格差の増大は止まりません。こんな中で一番許せないのが「連合」のあり方、進め方です。何のための労働組合なのでしょう。

■24年間継続発行とのこと、あらためてすこいとだと思えました。連日の旧統一教会の報道をみるにつけ、「こ」まで浸透していたのかと驚くばかりです。もし安倍元首相の射殺事件が起ころず、これからも日本の政治に深く浸透し続けていたら日本の政治はどうなっていたのかと戦慄を覚えるほどです。学生時代に原理研の話はよく聞きました。が、社会人になって以降、統一教会のことは完全に頭から消えています。しかし実態は、深く潜航し日本の政治の中枢から地方議会にまで浸透していたというのですから驚きです。岸田政権が、危機感を持ってフランスのカルト法のような手を打つことができるのはとても思えません。国葬問題もしかりで、声を上げ続けなければと、改めて思いました。朝夕、少しは過「こ」しやすく、夜間クラーにたよる時間も少しは減りました。でもまだ日中は暑く、台風の影響もありそうです。コロナも多少は頭打ちの様相ですが、まだまだ注意を怠ることはできないようです。

